

## 2014年夏季ボーナス支給（予定）アンケート調査結果

～平均支給予定額は前年夏比 5.3%増と、23年ぶりに 5%を超える～

県内企業の2014年夏季ボーナス支給（予定）アンケート調査結果（回答企業数207社）をとりまとめました。その調査結果は次の通りです。

## 要 約

## ① 2014年夏季ボーナスの支給予定

「支給する」とした企業は76.8%、「支給しない」が10.1%、「未定」が13.0%となり、「支給する」とした企業は前年夏比4.7ポイント増加。

## ② 平均支給予定額および平均支給予定月数

本年夏の従業員1人あたりのボーナス平均支給予定額（加重平均）は前年夏比5.3%増の367,544円と、23年ぶりの5%超え。平均支給予定月数（単純平均）は1.33か月と、前年夏比で0.09か月増加。

## ③ 支給予定額の増減企業割合〔対前年夏比〕

前年夏に比べ、支給予定額が「増加する」とする企業が32.1%と、22年ぶりの3割超え。「ほぼ同じ」企業が57.9%、「減少する」企業は7.5%。

## ④ ボーナスの支給時期

「7月上旬（1日～10日）」が支給予定企業の28.9%と最も多い。また、支給予定企業の約7割の企業が7月中旬までに支給するとしている。

## ⑤ ボーナス支給額の決定基準

「自社の業績」とする企業が83.6%と最も多い。

## ⑥ ボーナス資金の調達方法

「自己資金」とする企業が71.5%と最も多い。

## ■加重平均とは

加重平均とは従業員1人あたりの平均（従業員数のウェイトを考慮した平均）である。

一方、単純平均は1企業あたりの平均である。

\*ボーナスの平均支給額の計算例

A社（従業員10人）・・・平均支給額20万円

B社（従業員100人）・・・平均支給額30万円

◎加重平均  $(20万円 \times 10人 + 30万円 \times 100人) \div (10人 + 100人) = 290,909円$

◎単純平均  $(20万円 + 30万円) \div 2 = 250,000円$

## ■ご利用に際しての注意点

業種別・支給人員規模別の計数を掲載していますが、有効回答企業数が少ないものについては、特定企業の数値の影響を大きく受けている場合がありますので、あくまでも「参考数値」として理解して下さい。

## ⑦ パートへのボーナス支給

パートを雇用している企業のうち51.6%の企業がパートへのボーナス支給を予定しており、支給予定企業割合は前年夏より2.2ポイント増加した。また、1人あたりのボーナス平均支給予定額（加重平均）は46,735円であった。

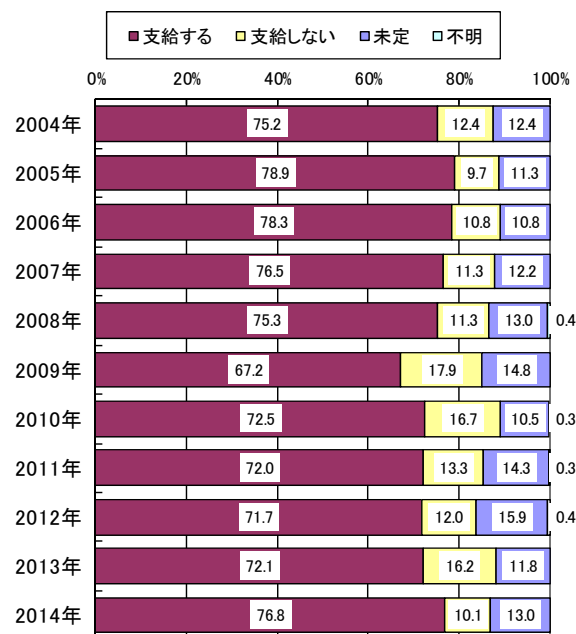
## 1 2014年夏季ボーナスの支給予定

回答企業207社の内159社（76.8%）が夏季ボーナスを「支給する」としており、「支給しない」とした企業は21社（10.1%）となった。また、現在「未定」とした企業は27社（13.0%）であった。

前年の夏季ボーナス調査と比べると、「支給する」とした企業は4.7ポイント増加する一方、「支給しない」とした企業は6.1ポイント減少。「未定」とした企業は1.2ポイント増加した。

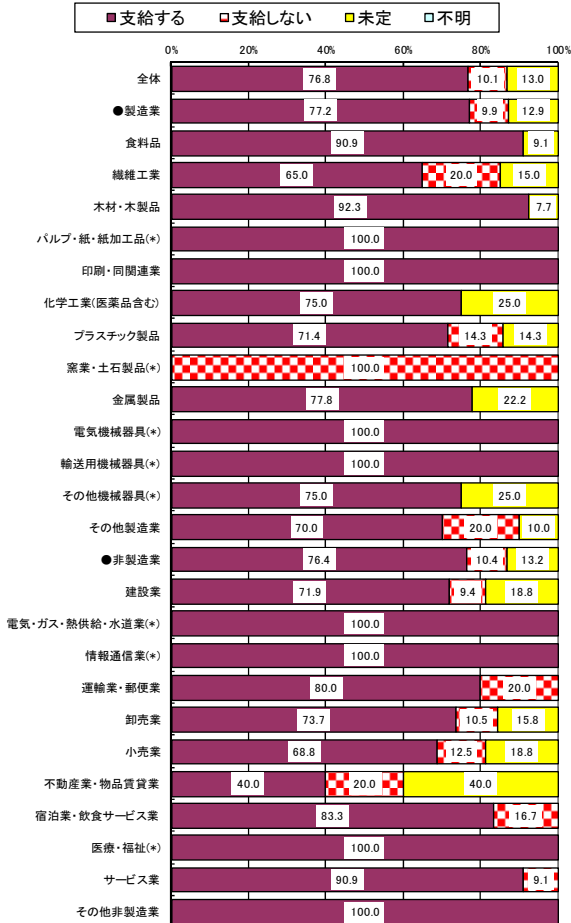
夏季ボーナスの支給予定を業種別（回答企業5社以上）にみると、「支給する」は印刷・同関連業、その他非製造業（ともに100.0%）が最も多く、不動産業・物品賃貸業（40.0%）が最も少ない。

夏季ボーナスの支給を予定している企業割合の推移



注：割合については四捨五入して表記したため合計が100にならないことがある（以下同様）

夏季ボーナスの支給予定【業種別】



注：\*印の業種は、回答企業数が5社未満であった。

2 1人あたりボーナス支給予定額 (正社員のみ)

従業員（正社員）1人あたりのボーナス平均支給予定額(集計可能な133社の加重平均)は367,544円で、同133社の前年夏実績(348,937円)と比べ5.3%増加、金額で18,607円増加の見込み。前年夏比で増加率が5%を超えるのは、1991年夏(前年夏比5.6%増)以来、23年ぶりである。

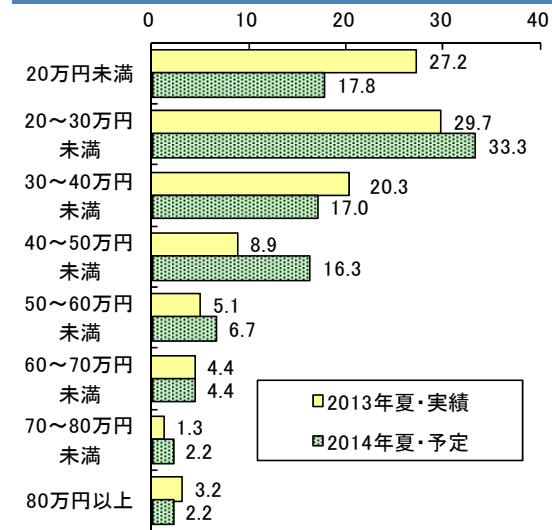
\* 加重平均は、「2013年夏は支給しなかったが14年夏は支給予定」と回答した6社(従業員合計195名)および「13年夏は支給したが14年夏は支給予定なし」と回答した1社(従業員20名)を含めて算出している。

従業員1人あたりのボーナス支給予定額(企業ベース)は、「20~30万円未満」が33.3%で最も多く、以下「20万円未満」(17.8%)、「30~40万円未満」(17.0%)、「40~50万円未満」(16.3%)と続

いている。

前年夏の実績と比較すると、「40~50万円未満」が7.4ポイントの増加、「20~30万円未満」が3.6ポイントの増加となった。一方、「20万円未満」が9.4ポイントの減少、「30~40万円未満」が3.3ポイントの減少となった。

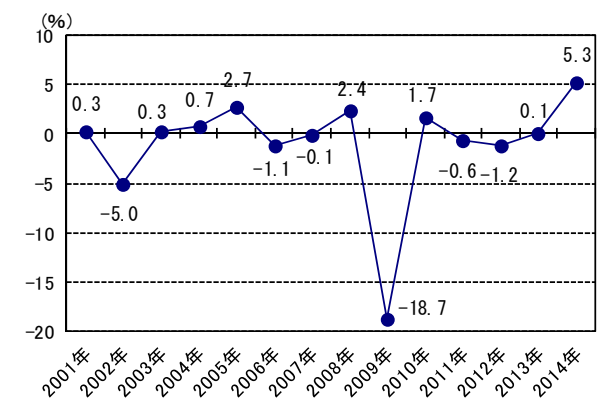
ボーナス支給予定額の分布状況  
〔企業ベース：不明(未回答)を除く〕 (%)



夏季ボーナス支給予定額の動き

2014年夏季ボーナス支給予定額は、製造業が前年夏比10.3%増加、非製造業が同2.2%増加し、全体では5.3%増加となった。

夏季ボーナス支給予定額の前年夏比推移



\* 2009年夏のボーナス支給予定額は、リーマン・ショックに端を発する世界的な景気低迷の影響で、2008年夏比18.7%減と従来の水準を大幅に下回る状態となった。

### 業種別、支給人員規模別にみる1人あたり平均支給予定額

平均支給予定額を業種別(回答企業3社以上)にみると、その他非製造業が889,404円で最も多く、次いでその他製造業、小売業の順となった。一方、支給予定額が最も少ないのは、化学工業(医薬品含む)の172,857円であった。支給予定額の最も多いその他非製造業と最も少ない化学工業(医薬品含む)を比べると、倍率で約5.1倍、差額で約72万円となった。

平均支給予定額を支給人員規模別にみると、従業員100人以上199人以下の企業が535,559円で最も多く、30人以上49人以下の企業が277,338円で最も少ない。支給予定額の最も多い100人以上199人以下の企業と最も少ない30人以上49人以下の企業を比べると、倍率は約1.9倍、差額は約26万円となった。

平均支給予定額を前年実績と比べると、製造業は前年夏比、率で10.3%の増加、金額で28,887円の増加となった。また、非製造業は前年夏比、率で2.2%の増加、金額で8,883円増加となった。

個別業種でみると、製造業(8業種)では印刷・同関連業や繊維工業など7業種で前年夏比増加し

た一方、木材・木製品の1業種で減少となった。

非製造業(8業種)では、建設業やサービス業など5業種で前年夏比増加したが、医療・福祉や運輸業・郵便業など3業種で同減少となった。

### 平均支給予定額【業種別】(加重平均:前年夏比)

	(単位:円、%)		
	2014年夏	2013年夏	前年夏比
<b>全体</b>	<b>367,544</b>	<b>348,937</b>	<b>5.3</b>
<b>●製造業</b>	<b>309,293</b>	<b>280,406</b>	<b>10.3</b>
食料品	244,981	239,980	2.1
繊維工業	248,446	192,807	28.9
木材・木製品	266,379	271,656	-1.9
印刷・同関連業	217,616	150,732	44.4
化学工業(医薬品含む)	172,857	166,848	3.6
プラスチック製品	347,999	341,589	1.9
金属製品	386,838	352,481	9.7
その他製造業	509,838	495,884	2.8
<b>●非製造業</b>	<b>416,929</b>	<b>408,046</b>	<b>2.2</b>
建設業	313,302	261,150	20.0
運輸業・郵便業	354,233	357,648	-1.0
卸売業	439,263	436,708	0.6
小売業	479,327	481,042	-0.4
宿泊業・飲食サービス業	196,682	188,584	4.3
医療・福祉	347,634	354,768	-2.0
サービス業	330,521	306,389	7.9
その他非製造業	889,404	884,087	0.6

※回答企業が2社以下の業種は不掲載であり、3社以上あった業種のみ数値を掲載している

### ボーナス平均支給予定額【業種別・支給人員規模別】(加重平均)

		(単位:社、円)													
		企業数	全体	社	5人未満	社	5~29人	社	30~49人	社	50~99人	社	100~199人	社	200人以上
<b>全体</b>		<b>133</b>	<b>367,544</b>	<b>13</b>	<b>359,077</b>	<b>68</b>	<b>320,607</b>	<b>23</b>	<b>277,338</b>	<b>17</b>	<b>344,498</b>	<b>8</b>	<b>535,559</b>	<b>4</b>	<b>357,947</b>
製造業	食料品	7	244,981	1	250,000	2	168,667	1	200,000	3	273,258				
	繊維工業	12	248,446	1	100,000	8	230,585	2	300,000	1	x				
	木材・木製品	11	266,379	4	343,333	4	211,379	2	311,446	1	x				
	印刷・同関連業	3	217,616			1	400,000			1	x	1	x		
	化学工業(医薬品含む)	5	172,857			1	260,000	1	200,000	3	164,531				
	プラスチック製品	8	347,999			3	194,118	3	200,000	1	x			1	x
	金属製品	6	386,838			2	250,217	2	263,024	2	498,760				
	その他製造業	7	509,838			6	377,202			1	x				
非製造業	建設業	18	313,302	1	320,000	11	343,000	4	316,446	1	x	1	x		
	運輸業・郵便業	4	354,233			1	145,000	1	150,000			1	x	1	x
	卸売業	13	439,263	2	700,000	9	475,042	2	361,902						
	小売業	10	479,327	2	220,667	2	250,000	2	246,216	1	x	2	613,479	1	x
	宿泊業・飲食サービス業	3	196,682			2	162,500			1	x				
	医療・福祉	3	347,634	1	300,000			1	200,000			1	x		
	サービス業	10	330,521			9	348,703	1	250,000						
	その他非製造業	3	889,404			1	480,000	1	505,000			1	x		

注1:回答企業が2社以下の業種は不掲載であり、3社以上あった業種のみ数値を掲載している

注2:支給人員規模50人以上の区分で、回答企業が1社の場合は「×(秘匿数値)」扱いとしている

### 3 1人あたりボーナス支給予定月数

集計可能な123社の本年夏の平均支給予定月数（単純平均）は1.33か月と、前年夏比で0.09か月増加。業種別（回答企業3社以上）では、その他非製造業の2.13か月で最も多く、以下、卸売業の1.67か月、医療・福祉の1.60か月と続く一方、最少は金属製品の0.84か月であった。

支給予定月数を前年実績と比べると、製造業（8業種）では、印刷・同関連業や繊維工業など6業種で前年夏比増加し、化学工業（医薬品含む）、その他製造業の2業種で同横ばいとなった。また、非製造業（8業種）では、建設業やサービス業など4業種で前年夏比増加となったが、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉、その他非製造業の3業種で同横ばい、小売業で同減少となった。

### 4 前年夏のボーナス支給額と比べて

前年夏に比べて、従業員1人あたりの支給予定額が「増加」する企業の割合は32.1%で、1992年夏（32.3%）以来22年ぶりに3割を超えた。一方、「減少」する企業の割合は7.5%で前年夏（15.8%）より減少。次頁の図表で業種別（回答企業5社以上）にみると、「増加」は建設業（56.5%）で多く、「減少」は宿泊業・飲食サービス業（20.0%）が多い。

また、図表には掲載していないが、「増加要因」については「業績が良くなった」が増加企業の49.0%を占め、「1人あたりの定例給与が増加」（37.3%）、「有能な人材を確保するため」（21.6%）が続いた。一方、「減少（支給しない）要因」では「業績が悪くなった」が減少（支給しない）企業の72.7%を占めた（増加・減少要因とも複数回答）。

支給人員規模別支給予定月数【業種別】（企業ベース：単純平均）

（単位：か月）

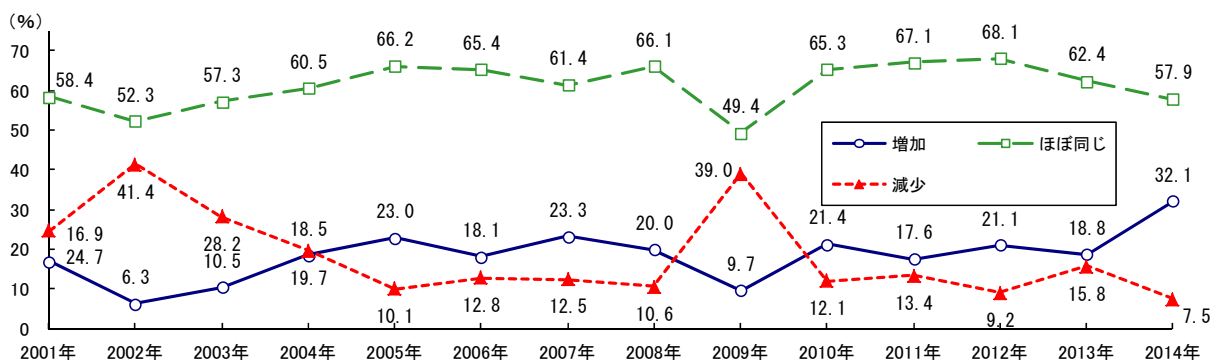
		全体	5人未満	5～29人	30～49人	50～99人	100～199人	200人以上
全体		1.33 (1.24)	1.29 (1.24)	1.31 (1.23)	1.21 (1.03)	1.24 (1.17)	1.83 (1.80)	1.59 (1.54)
製造業	食料品	1.02 (0.99)	1.00	0.85		1.20		
	繊維工業	1.04 (0.87)	1.00	1.01	1.10	x		
	木材・木製品	0.94 (0.92)	1.08	0.73	1.19	x		
	印刷・同関連業	1.22 (0.90)		1.90		x	x	
	化学工業(医薬品含む)	0.95 (0.95)		1.30		0.84		
	プラスチック製品	1.31 (1.22)		1.00	0.93	x		x
	金属製品	0.84 (0.70)		0.93	0.50	1.00		
	その他製造業	1.57 (1.57)		1.50		x		
非製造業	建設業	1.34 (1.10)	1.50	1.40	1.35	x	x	
	運輸業・郵便業	1.52 (1.47)		1.65			x	x
	卸売業	1.67 (1.64)	2.40	1.53	1.56			
	小売業	1.43 (1.44)	0.98	1.00	1.14	x	1.90	x
	宿泊業・飲食サービス業	1.50 (1.50)		1.75		x		
	医療・福祉	1.60 (1.60)	1.20		1.40		x	
	サービス業	1.31 (1.24)		1.35	1.00			
	その他非製造業	2.13 (2.13)		2.20	1.90		x	

注1：( )内は2013年夏のボーナス支給月数

注2：回答企業が2社以下の業種は不掲載であり、3社以上あった業種のみ数値を掲載している

注3：支給人員規模50人以上の区分で、回答企業が1社の場合は「×（秘匿数値）」扱いとしている

前年夏比・夏季ボーナス支給予定額の増減企業割合の推移



前年夏比・夏季ボーナス支給予定額の増減企業割合【業種別】

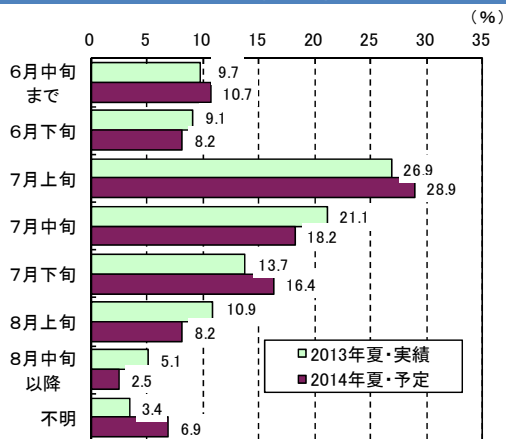
	増加	ほぼ 同じ	減少	不明
全体	32.1	57.9	7.5	2.5
製造業	29.5	60.3	6.4	3.8
食料品	20.0	70.0	10.0	0.0
繊維工業	23.1	69.2	7.7	0.0
木材・木製品	16.7	83.3	0.0	0.0
パルプ・紙・紙加工品(*)	100.0	0.0	0.0	0.0
印刷・同関連業	28.6	42.9	0.0	28.6
化学工業(医薬品含む)	16.7	66.7	16.7	0.0
プラスチック製品	30.0	50.0	10.0	10.0
金属製品	42.9	42.9	14.3	0.0
電気機械器具(*)	100.0	0.0	0.0	0.0
輸送用機械器具(*)	100.0	0.0	0.0	0.0
その他機械器具(*)	33.3	66.7	0.0	0.0
その他製造業	42.9	57.1	0.0	0.0
非製造業	34.6	55.6	8.6	1.2
建設業	56.5	34.8	8.7	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業(*)	50.0	50.0	0.0	0.0
情報通信業(*)	100.0	0.0	0.0	0.0
運輸業・郵便業	25.0	75.0	0.0	0.0
卸売業	35.7	50.0	14.3	0.0
小売業	9.1	72.7	18.2	0.0
不動産業・物品賃貸業	50.0	50.0	0.0	0.0
宿泊業・飲食サービス業	0.0	80.0	20.0	0.0
医療・福祉(*)	0.0	100.0	0.0	0.0
サービス業	40.0	60.0	0.0	0.0
その他非製造業	20.0	60.0	0.0	20.0

注：\*印の業種は、回答企業数が5社未満であった

## 5 ボーナスの支給時期

「7月上旬（1日～10日）」が最も多く、支給予定企業の28.9%を占めた。以下、「7月中旬（11日～20日）」（18.2%）、「7月下旬（21日～31日）」（16.4%）、「6月中旬まで」（10.7%）の順となった。支給予定企業のうち、約7割の企業が7月中旬までに支給している。

ボーナスの支給時期

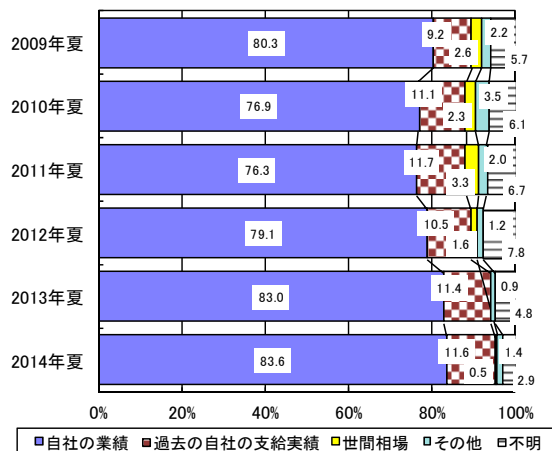


## 6 ボーナス支給額の決定基準

「自社の業績」とする企業が83.6%と最も多く、前年夏（83.0%）より0.6ポイント増加した。

また、「過去の自社の支給実績」とする企業は11.6%で、前年夏より0.2ポイント増加した。

ボーナス支給額の決定基準

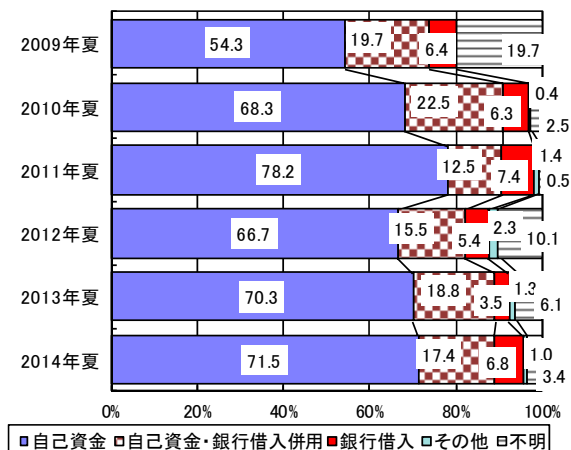


## 7 ボーナス資金の調達方法

「自己資金」が71.5%、「自己資金と銀行借入併用」が17.4%、「銀行借入」が6.8%となった。

前年夏と比べて、「自己資金」が1.2ポイント増加、「自己資金と銀行借入併用」が1.4ポイント減少、「銀行借入」が3.3ポイント増加となった。

ボーナス資金の調達方法





## 8 パートへのボーナス支給について

パートを雇用している企業は、回答企業207社のうち153社(73.9%)であった。その中でボーナスを「支給する」とした企業は79社(パート雇用企業の51.6%)、「支給しない」とした企業が56社(同36.6%)、「現在検討中」とした企業18社(同11.8%)となった。「支給する」企業の割合は、前年夏(49.4%)に比べ2.2ポイント増加した。

一方、支給予定企業(79社)のうち集計可能な企業(73社)のパート1人あたりのボーナス平均支給予定額(加重平均)は、46,735円であった。

業種別にみると、製造業が50,810円、非製造業が39,709円となっており、製造業は非製造業の約1.3倍となっている。

パートへのボーナス平均支給予定額【業種別】

(単位:社、人、円)

	企業数	人数	支給額
全体	73	1,087	46,735
製造業	45	688	50,810
食料品	3	22	56,364
繊維工業	12	216	49,454
木材・木製品	7	36	69,444
化学工業(医薬品含む)	4	70	60,500
プラスチック製品	5	223	49,462
金属製品	5	56	51,429
その他製造業	5	54	35,741
非製造業	28	399	39,709
建設業	5	6	58,333
卸売業	5	32	87,031
小売業	5	41	34,268
医療・福祉	2	50	14,000
サービス業	4	15	87,333
その他非製造業	3	81	84,864

注:回答企業が1社の業種は不掲載であり、2社以上あった業種のみ数値を掲載している

## 9 まとめ

今回の調査で得られた自由意見を一部紹介すると、ボーナス支給額が前年夏比増加した企業では、「査定期間の業績アップ」(建設業)、「社員のスキルアップによる業績アップ」(運輸業・郵便業)など、業績改善の原動力となった従業員に報いる動きが見られた。また「収入の低さを理由とした退社を防ぐため」(建設業)など、有能な人材を確保するため増額に動く企業もある。

一方、ボーナスを支給しない・支給額が前年夏比減少した企業では、「加工・製造業の景気は依然として悪い。アベノミクスはいずこか?」(繊維工業)、「消費税増税で一層売上が落ち込んだ」(運輸業・郵便業)など、自社の業績悪化で景気回復の実感がないとの声も聞かれる。

今回の調査では、1人あたりの平均支給予定額(加重平均)は前年夏比5.3%増と23年ぶりに5%を超え、支給企業のうち前年夏比「増加」と答えた企業の割合も、22年ぶりに3割を超えた。全国の景気回復に牽引されて業績を回復した奈良県内企業が、人材確保・定着も意図しながら従業員に還元する動きが見られ、これが今後本格的な賃金上昇に繋がるか注目される。一方で、円安が逆風となった輸入依存度の高い企業等では、業績低迷や先行きの不透明感から不支給や減額に迫られるなど、明暗が分かれている。(太田宜志)

### 《調査要領》

1. 調査対象：県下の企業 929 社
2. 調査手法：郵送法によるアンケート方式
3. 調査期間：2014年5月17日～6月11日
4. 回収状況：回答企業数 207 社 (回答率 22.3%)

従業員規模別回答企業数【業種別】

(単位:社)

	企業数	構成比 (%)	従業員規模					
			5人未満	5~29人	30~49人	50~99人	100~199人	200人以上
全体	207	100.0%	17	100	35	27	21	7
製造業	101	48.8%	9	44	12	20	13	3
食料品	11	5.3%	0	6	1	2	1	1
繊維工業	20	9.7%	4	9	3	1	3	0
木材・木製品	13	6.3%	2	6	2	2	1	0
パルプ・紙・紙加工品	1	0.5%	0	0	0	0	0	1
印刷・同関連業	7	3.4%	0	2	2	2	1	0
化学工業(医薬品含む)	8	3.9%	0	2	0	5	1	0
プラスチック製品	14	6.8%	0	6	3	1	3	1
窯業・土石製品	2	1.0%	1	1	0	0	0	0
金属製品	9	4.3%	0	2	1	5	1	0
電気機械器具	1	0.5%	0	1	0	0	0	0
輸送用機械器具	1	0.5%	0	1	0	0	0	0
その他機械器具	4	1.9%	0	2	0	0	2	0
その他製造業	10	4.8%	2	6	0	2	0	0
非製造業	106	51.2%	8	56	23	7	8	4
建設業	32	15.5%	1	19	10	1	1	0
電気・ガス・熱供給・水道業	2	1.0%	0	1	0	0	1	0
情報通信業	1	0.5%	0	0	0	1	0	0
運輸業・郵便業	5	2.4%	0	1	2	0	1	1
卸売業	19	9.2%	2	14	3	0	0	0
小売業	16	7.7%	3	4	4	1	2	2
不動産業・物品賃貸業	5	2.4%	1	2	1	1	0	0
宿泊業・飲食サービス業	6	2.9%	0	4	0	2	0	0
医療・福祉	4	1.9%	1	0	0	1	1	1
サービス業	11	5.3%	0	9	2	0	0	0
その他非製造業	5	2.4%	0	2	1	0	2	0
全体・従業員規模別構成比		(横%)	8.2%	48.3%	16.9%	13.0%	10.1%	3.4%